

様式第 1 号 (要領第 3 関係)

開発行為予備審査依頼書

年 月 日

裾野市長 様

開発者 住 所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }

電話番号

{ 氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名)
を自署する場合は、押印は不要であること }

下記のとおり開発行為を行いたいので、裾野市開発行為事務処理要領第 3 の規定により
予備審査を依頼します。

記

- 1 開発行為をしようとする場所

- 2 区域区分
 - ☐ 市街化区域
 - ☐ 市街化調整区域
 - ☐ 区域区分を定めない都市計画区域
 - ☐ 準都市計画区域
 - ☐ 都市計画区域及び準都市計画区域以外の区域

- 3 用途地域

- 4 面 積 m²

- 5 目 的

- 6 予定建築物等

開発計画概要書

開発区域の地名地番							
地 目	地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	そ の 他	合 計
	面積 (実測・公簿の別)						
	比 率						

権 利 等		地 盤 の 状 況	
申 請 者 住 所 氏 名		工 事 施 行 者 住 所 氏 名	電 話
	電 話	設 計 者 住 所 氏 名	電 話
開 発 行 為 の 目 的		予 定 建 築 物 等 の 用 途	

設計の方針

開 発 区 域	法 令 等 の 名 称	区 域 区 分 等	有 無 の 別 及 び 面 積	備 考
	都 市 計 画 法	市 街 化 区 域	有 (m ²) 無	用途地域 ()
		市 街 化 調 整 区 域	有 (m ²) 無	
		区域区分を定めない 都 市 計 画 区 域	有 (m ²) 無	用途地域 ()
		準 都 市 計 画 区 域	有 (m ²) 無	
		都市計画区域及び準都 市計画区域以外の区域	有 (m ²) 無	
		都 市 計 画 施 設	有 (m ²) 無	種類 ()
	建 築 基 準 法	災 害 危 険 区 域	有 (m ²) 無	
	地 す べ り 等 防 止 法	地 滑 り 防 止 区 域	有 (m ²) 無	
	急傾斜地の崩壊による 災害の防止に関する法律	急傾斜崩落危険区域	有 (m ²) 無	
	砂 防 法	砂 防 指 定 地	有 (m ²) 無	

の 法 規 制 状 況	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	土砂災害特別警戒区域	有 (m ²) 無	
		土 砂 災 害 警 戒 区 域	有 (m ²) 無	
	河 川 法	河 川 区 域	有 (m ²) 無	
	海 岸 法	海 岸 保 全 区 域	有 (m ²) 無	
	宅 地 造 成 等 規 制 法	宅 地 造 成 工 事 規 制 区 域	有 (m ²) 無	
	農 地 法	農 地 ・ 採 草 牧 草 地	有 (m ²) 無	
	農 業 振 興 地 域 の 整 備 に 関 す る 法 律	農 用 地 区 域	有 (m ²) 無	
		保 安 林	有 (m ²) 無	
		保 安 施 設 地 区	有 (m ²) 無	
	森 林 法	地 域 森 林 計 画 対 象 民 有 林	有 (m ²) 無	
	自 然 公 園 法	特 別 地 域	有 (m ²) 無	地区区分 ()
		普 通 地 域	有 (m ²) 無	
	自 然 環 境 保 全 法	自 然 環 境 保 全 地 域		地区区分 ()
	鳥 獣 保 護 及 び 狩 猟 の 適 正 化 に 関 す る 法 律	特 別 保 護 地 区	有 (m ²) 無	
	文 化 財 保 護 法	周 知 の 埋 蔵 文 化 財 包 蔵 地	有 (m ²) 無	遺跡等の名称 ()
	静 岡 県 風 致 地 区 条 例	風 致 地 区	有 (m ²) 無	地区区分 ()

接 続 道 路	道路の名称		排 水 先	河 川 等 の 名 称	
	管 理 者			管 理 者	
	道 路 幅 員			整 備 状 況	
	整 備 状 況			放 流 の 承 認	

土 地 利 用 計 画	利用区分	営業用地(自己用地も含む)	公共の用に供する土地			そ の 他	合 計
			道路用地	公園用地	排水施設用地		
	面 積						
	比 率						
	区画の内訳(分譲住宅用地のみ記載)		165～200 m ² 未 満		200 m ² 以 上		合 計
	区 画 数						

裾野市土地利用指導要綱による同意・協議の状況

予定工期	着 手	年 月 日	完 了	年 月 日
------	-----	-----------------	-----	-----------------

様式第 3 号 (要領第 3 関係)

開発行為現地予備審査表（１）

室 長	室 員（課員）			担当者
受 付 日		起 案		
現 地 調 査 日		決 裁		
開発行為予備審査をしたところ、概要は次のとおりであるので、別紙のとおり通知する。				

開 発 者 氏 名							
開 発 行 為 地							
面 積	地目区分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	その他	計
	公 簿						m ²
	実 測						m ²
目 的				予 定 建 築 物 等			
権 利 等							

地区の状況	指示（特記）事項
開発区域の自然環境の変化の有無	
各種指定、地域、地区との適合	
開発区域内及び周辺の崖くずれ及び出水の状況	
開発行為により予測される各種公害発生の有無及び対策	
給 水 計 画 （給水の方法、能力等）	
排 水 計 画 （排水の方法、放流先等）	

開発行為現地予備審査表（２）

地区の状況	指示（特記）事項
樹木の保存計画（現況植生）	
消防水利の有無方法等	
工事車両等の進入路の有無及び安全対策	
工事に伴う防災対策	
地盤の状況等 （軟弱地盤対策等）	
接続道路	
公共施設の有無及び管理者	
都市計画施設	
その他	
開発行為をするにあたって 必要とされる他の法令等の 許認可名及びその担当室名	

第 年 月 日 号

様

裾野市長

開発行為予備審査の結果について（通知）

年 月 日付けで提出があった開発行為予備審査依頼書について、内容を審査したところ、調整又は検討を要する事項は下記のとおりです。
なお、開発許可申請は下記事項について対応した後に行ってください。

記

この通知書に記載の通知日から 3 年以内に開発行為許可申請を提出されない場合、又は開発行為許可申請の提出前に関係法令の改正があった場合、この通知は効力を失います。

様式第 5 号 (要領第 4 関係)

開発行為審査表

申請日	年 月 日	受付	受付 年 月 日 第 号
申請者の氏名		開発行為地	
開発行為の目的			
区域区分	市街化・調整・非線引・準都市計画・都計、準都計以外 用途 ()	開発面積	m ²
		法第 34 条該当号	
予定建築物等		自己用・非自己用	自己居住用・自己業務用・非自己用
設計者氏名	電話	手数料	円 (済・未納)

添付図書	項目	有無	項目	有無	項目	有無	
	1 許可申請書		12 土地の登記事項証明書		23 擁壁の断面図		
	2 住民票 (法人登記事項証明書)		13 開発区域位置図		24 求積図		
	3 予備審査に対する措置状況		14 現況図		25 防災工事計画平面図		
	4 設計説明書		15 公図写		26 防災施設構造図		
	5 法第 32 条同意・協議書		16 開発区域区域図		27 構造計算書		
	6 権利者一覧表		17 土地利用計画図		28 安定計算書		
	7 開発行為の施行等の同意書		18 造成計画平面図		29 水理計算書		
	8 設計者の資格申告書		19 造成計画断面図		30 土質調査書・地盤改良計画書		
	9 申請者の資力信用申告書		20 排水施設計画平面図				
	10 資金計画書		21 給水施設計画平面図				
	11 工事施行者の能力申告書		22 がけの断面図				
項目	審査経過、指示事項、意見等		指示月日	処理月日	補正日数		
法第 41 条による指定		有・無	内 容		補正日数計 日		
備 考		受理月日	施行月日	受理～施行月日	補正日数計	実処理日数	標準処理期間
		H . .	H . .	日	日	日間	30 日間

第 年 月 日 号

様

裾野市長 印

都市計画法第 29 条の開発行為について（許可）

第 年 月 日付けで申請のあった開発行為については、都市計画法第 29 条
項の規定に基づき、下記により許可します。

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる土地の所在、 地番		
	2	開発行為の目的及び開発区域の 面積		m ²
	3	予定建築物等の用途		
	4	工事施行者住所氏名		
	5	工事着手予定年月日	年 月 日	
	6	工事完了予定年月日	年 月 日	
	7	自己の居住の用に供するもの、自 己の業務の用に供するもの、その 他のものの別		
	8	法第 34 条の該当号及び該当する 理由	届出受付 年 月 日 第 号	
	9	その他必要な事項		
許可に付した条件				

様式第 7 号(要領第 7 関係)

開発行為変更許可審査表

申 請 日	年 月 日	受 付	受付 年 月 日 第 号
開 発 者 の 氏 名		開 発 行 為 地	
開発行為の目的			
区 域 区 分	市街化・調整・非線引・準都市計画・都計、準都計以外 用途 ()	開 発 面 積	m ²
		法第 34 条該当号	
予 定 建 築 物 等		自己用・非自己用	自己居住用・自己業務用・非自己用
設 計 者 氏 名	電 話	手 数 料	円 (済・未納)

変更の概要							
添 付 図 書	項 目	有無	項 目	有無	項 目	有無	
	1 変更許可申請書		12 現況図		23 防災工事計画平面図		
	2 変更理由を記した書面		13 公図写		24 防災施設構造図		
	3 変更事項新旧対照表		14 開発区域区域図		25 構造計算書		
	4 設計説明書		15 土地利用計画図		26 安定計算書		
	5 法第 32 条同意・協議書		16 造成計画平面図		27 水理計算書		
	6 権利者一覧表		17 造成計画断面図		28 土質調査書・地盤改良計画書		
	7 開発行為の施行等の同意書		18 排水施設計画平面図				
	8 資金計画書		19 給水施設計画平面図				
	9 工事施行者の能力申告書		20 がけの断面図				
	10 土地の登記事項証明書		21 擁壁の断面図				
	11 開発区域位置図		22 求積図				
項目	審査経過、指示事項、意見等			指示月日	処理月日	補正日数	
法第 41 条による指定	有・無	内 容			補正日数計 日		
備 考		受理月日	施行月日	受理～ 施行月日	補正日数 計	実処理 日数	標準処理 期間
		H . .	H. . .	日	日	日間	30 日間

第 年 月 号 日

様

裾野市長 印

開発行為の変更について（許可）

年 月 日付けで申請のあった開発行為の変更については都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定に基づき、下記により許可します。

区 分		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	開発に含まれる土地の所在地番		
	開 発 区 域 の 面 積	m ²	m ²
	予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	法第 34 条の該当号及び該当する理 由		
	そ の 他 必 要 な 事 項		

許可に付した条件

様式第8号の2（要領第7 関係）

開發行為變更協議書

年 月 日

裾野市長

様

申請者 住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }
氏名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }
電話番号

氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）を
自署する場合は、押印は不要であること

次のとおり開発行為に関する設計を変更したいので、裾野市開発行為等事務処理要領第7（6）の規定により協議します。

変 更 に 係 る 事 項	
変 更 の 理 由	
開 発 許 可 の 許 可 番 号	年 月 日 第 号

(注) 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第 8 号の 3（要領第 7 関係）

第 号
年 月 日

様

裾野市長 印

開発行為の設計の変更に関する協議について（通知）

年 月 日付けで提出があった開発行為変更協議書について、協議が終了した旨通知します。
なお、都市計画法施行規則第 29 条の工事完了届出書若しくは公共施設工事完了届出書又は裾野市開発行為等に関する規則第 13 条の開発区域内における建築等制限解除申請書を提出する前に、同法第 35 条の 2 第 1 項の規定による許可を受けなければならない旨、申し添えます。

様式第9号(要領第10 関係)

開発行為に関する工事の完了検査結果書

許 可 番 号	第 号	開 発 区 域 の 名 称	
許 可 年 月 日	年 月 日	着 手 完 了 年 月 日	年 月 日 着 手 年 月 日 完 了
許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名		検 査 年 月 日	年 月 日
設 計 者		検 査 員	
工 事 施 行 者		検 査 立 会 人	
検 査 結 果			
手 直 工 事			
指 示 事 項			
手 直 事 項 等 の 確 認 (再 検 査)			
手直工事(指示事項)完了 報告受付年月日	年 月 日		
確認方法及び確認年月日	確認方法 現場検査・写真・その他 () 確認年月日 年 月 日		
備 考			

手直工事（指示事項）完了報告書

年 月 日

裾野市長 様

報告者 住 所 { 法人にあつては、その
主たる事務所の所在地 }
氏 名 { 法人にあつては、その
名称及び代表者の氏名 }

開発行為に関する手直工事・指示事項（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので、裾野市開発行為等事務処理要領第 10(3)の規定に基づき報告します。

記

- 1 開発行為の場所
- 2 完了検査年月日 年 月 日
- 3 手直工事
- 4 指示事項
- 5 手直工事（指示事項）完了年月日 年 月 日

様式第 1 1 号(要領第 10 関係)

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

裾野市長 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に
含まれる土地の所在地番
- 3 許可を受けた者の住所
及び氏名

様式第 1 2 号(要領第 11 関係)

開発区域内における建築等制限解除審査表

申請日	年 月 日	受付	受付 年 月 日 第 号
申請者の住所			
申請者の氏名			
開発行為の許可年月日、番号	年 月 日 第 号		
開発行為の目的			
開発行為に含まれる土地の所在地番			
建築物制限の解除を申請する土地の区域			

図 書	1 開発区域位置図		2 土地利用計画図	
	3 建築物等の位置図、配置図		4 建築物等の平面図、立面図	
	5 建築物等の用途、構造、規模及び棟数を示す書面		6 防災施設の出来形図	
	7 擁壁の出来形図		8 公共施設工事の検査結果又は進捗状況を示す書面	
	9 工事の施工状況が確認できる写真		10 建築工事工程表	
	11 品質管理表			

棟 別 概 要						
棟	用途	構造	規 模			備 考
			階 数	建築面積	延面積	
建築等の予定工期		着手 年 月 日 完了 年 月 日				
申請の理由						

制限解除の適否等	基準	(1)安全上の支障 有・無 (2)許可どおりの試行の見込み 有・無 (3)公共施設に関する工事完了 済・未 (4)公共施設に関する工事完了見込み 有・無
	適否	適 否

第 年 月 日 号

様

裾野市長



開発区域内における建築等の制限解除について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 37 条第 1 号の規定に基づき、下記のとおり建築等の制限を解除します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域に含まれる土地の所在地番
- 3 建築等の制限を解除する土地の区域
- 4 予定建築物等の用途、規模、構造、棟数
- 5 解除に付した条件

当該開発区域（開発区域を工区に分けたときは当該工区）の工事の検査済証の交付を受けるまでは、建築物等は使用してはならない。

様式第 1 4 号(要領第 13 関係)

開発行為工事廃止届受理審査表

申 請 日	年 月 日	受 付	受付 年 月 日 第 号
届 出 者 の 住 所			
届 出 者 の 氏 名			
開 発 行 為 の 許 可 年 月 日 、 番 号	年 月 日 第 号		
開 発 行 為 の 目 的			
開発行為に含まれる土地の所在地番			

添 付 図 書	項 目	有 無	項 目	有 無
	1 開発区域位置図		4 防災工事計画書	
	2 現況図		5 現況写真	
	3 公共施設機能回復計画書		6 工事施行写真	

棟 別 概 要	
工 事 着 手 年 月 日	年 月 日 ・ 未着手
工 事 廃 止 年 月 日	年 月 日
現 地 確 認 年 月 日	年 月 日 ・ 現地確認不要
工事廃止の理由	
公共施設機能回復措置の内容及びその適否	
防災措置の内容及びその適否	

第 年 月 号
年 月 日

様

裾野市長 印

開発行為に関する工事の廃止の届出書の受理について

年 月 日付けで届出のあった都市計画法第 3 8 条の規定に基づく開発行為に
関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）の廃止の届出書を受理したので
通知します。

第 年 月 号 日

様

裾野市長 印

開発区域内における建築等の許可について

年 月 日付けをもって申請のあったこのことについては、都市計画法
第 41 条第 2 項ただし書
第 42 条第 1 項ただし書 の規定により、下記により許可します。

記

- 1 開発行為許可年月日番号

- 2 建築等をしようとする場所

- 3 建築物等の用途、規模、構造、棟数

- 4 許可の条件

		第 年	月	号 日
様				
裾野市長				印
市街化調整区域内における建築等について				
このことについて、都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、下記のとおり許可します。				
記				
1	建築等の場所			
2	敷地面積	㎡		
3	建築物等の用途 (規模、構造、棟数)			
4	該当号 都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号 $\left[\begin{array}{l} \text{イ (法第 34 条第} \\ \text{ロ、ハ、ニ、ホ} \end{array} \right.$ 号) $\left. \right]$ 該当			
5	条件			

第 年 月 日 号

様

裾野市長 印

地位の承継の承認について

年 月 日付けで申請のあったこのことについては、都市計画法第 45 条の規定に基づき、下記のとおり承認します。

記

1 開発行為許可年月日番号	年 月 日 第 号
2 開発許可を受けた土地の所在地番	
3 被承継人の住所及び氏名	
4 用途	・ 自己の居住の用に供するもの ・ 自己の業務の用に供するもの ・ その他のもの ()
5 承継年月日	年 月 日
6 承認に付した条件	